

<第20回札仙広福・四極円卓会議>

「新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に及ぼした 影響に関するアンケート結果」

(公社)経済同友会、北海道経済同友会、仙台経済同友会
広島経済同友会、福岡経済同友会、(公財)九州経済調査協会

<アンケートの実施概要>

調査名：新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート

実施主体：(公社)経済同友会、北海道経済同友会、仙台経済同友会、

広島経済同友会、福岡経済同友会、(公財)九州経済調査協会

*九州経済調査協会は、福岡経済同友会が事務局を置いている調査研究機関。

本アンケートを調査研究資料として活用するため、実施主体として参加。

対象先：(公社)経済同友会会員で、東京圏に本社を置く主要会員企業

*東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

調査期間：2020年9月15日～10月16日

発送数：407社

回答数：119社（回収率：29.2%）

■新型コロナによる業績への影響

・「悪い影響を受けた」「多少悪い影響を受けた」が約8割。

■新型コロナによる事業活動の変化

・「リモートワーク」、「DX」、「経営計画の見直し」が上位3項目。

図1 新型コロナによる業績への影響

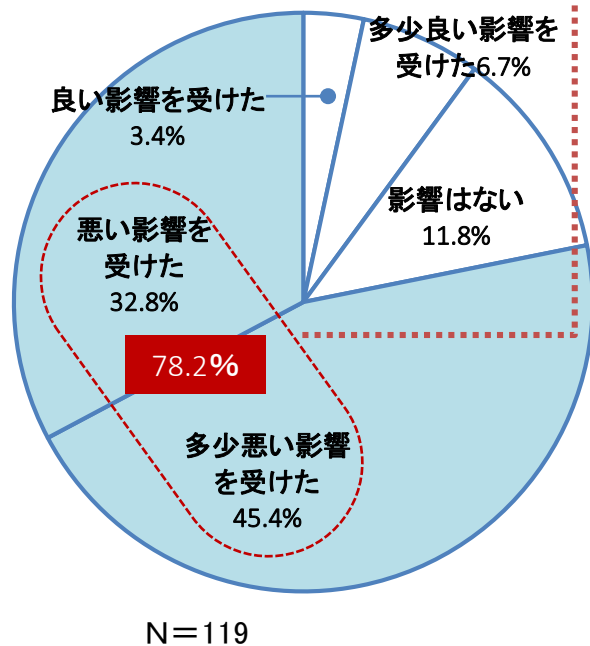
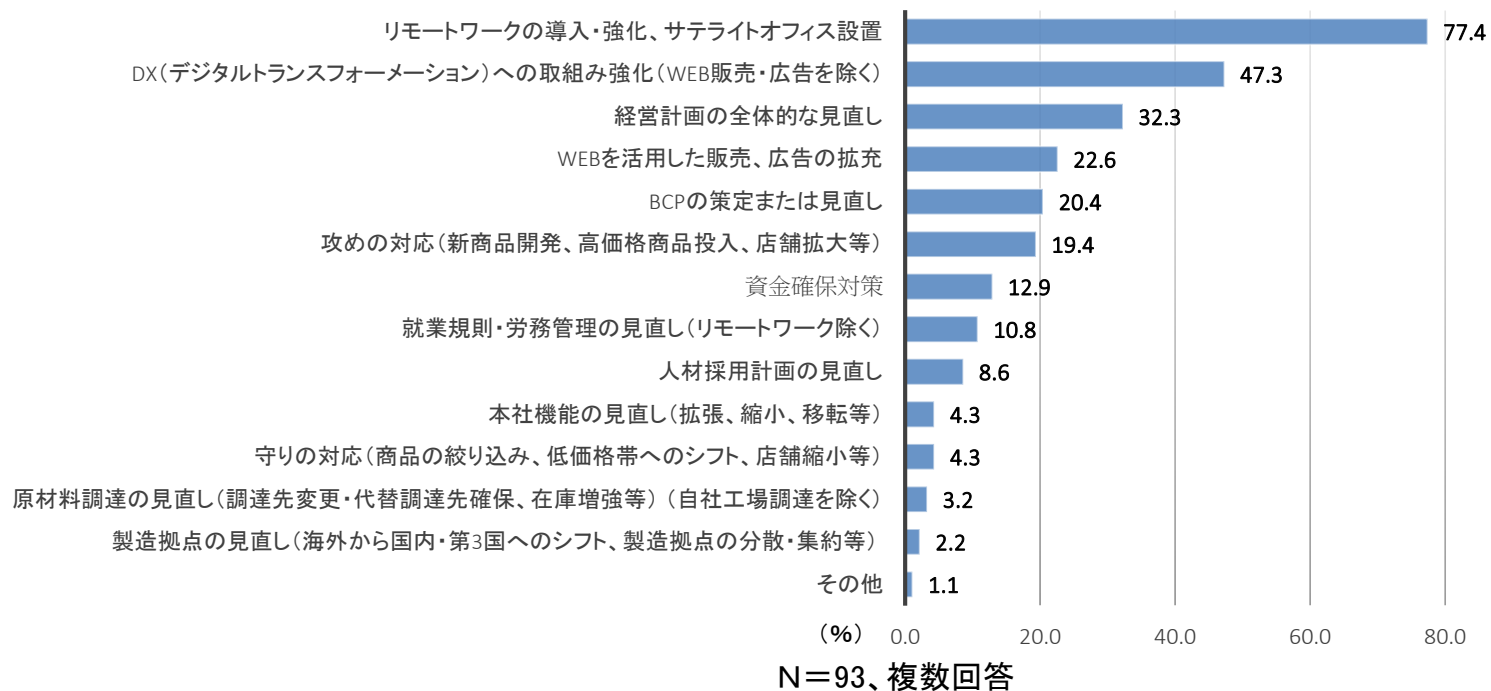


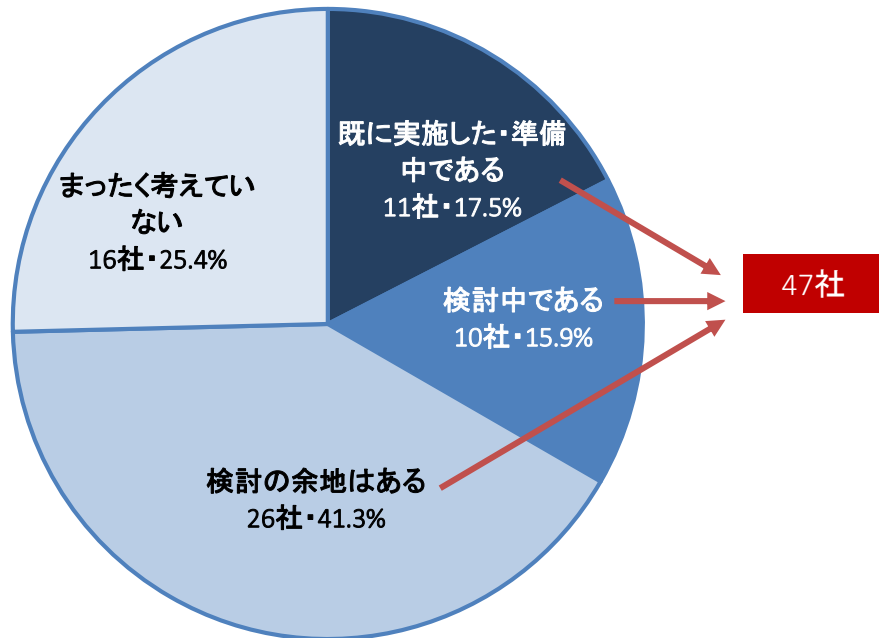
図2 新型コロナによる事業活動の変化(*悪い影響を受けた、多少悪い影響を受けた企業のみ集計)



■国内外の仕入先・原材料調達先の見直し

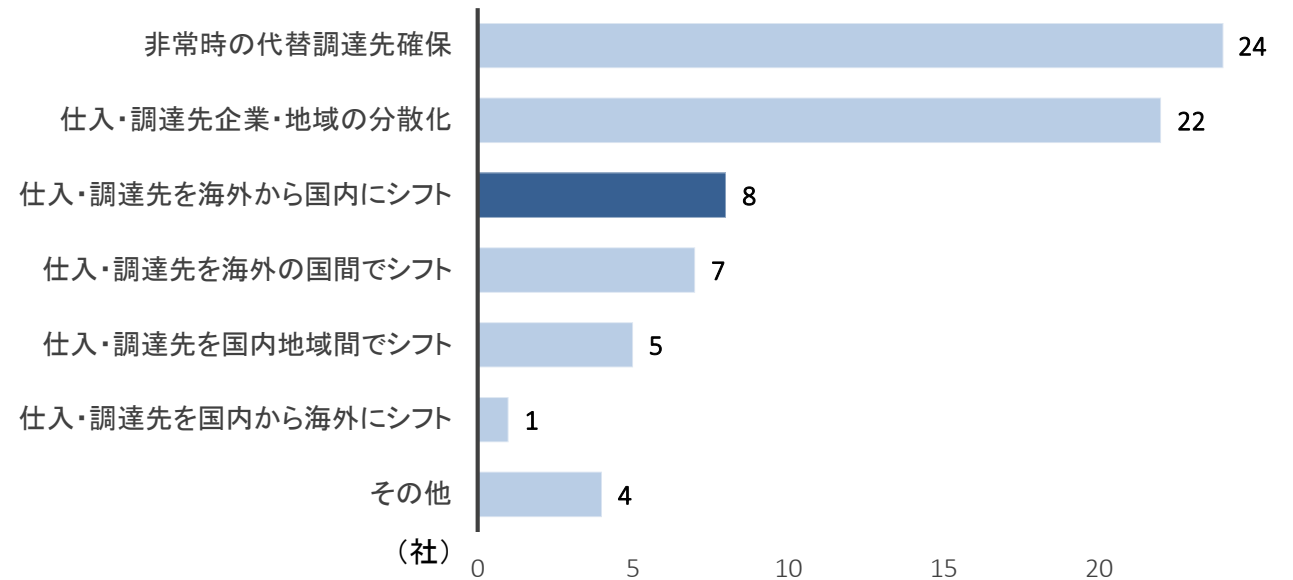
・海外から国内へのシフトについて、「実施済・準備中」「検討中」「検討の余地あり」の企業は、63社のうち8社。

図3 仕入先や原材料調達先の見直し



N=63 (質問非該当企業は除く)

図4 仕入先や原材料調達先見直しの内容

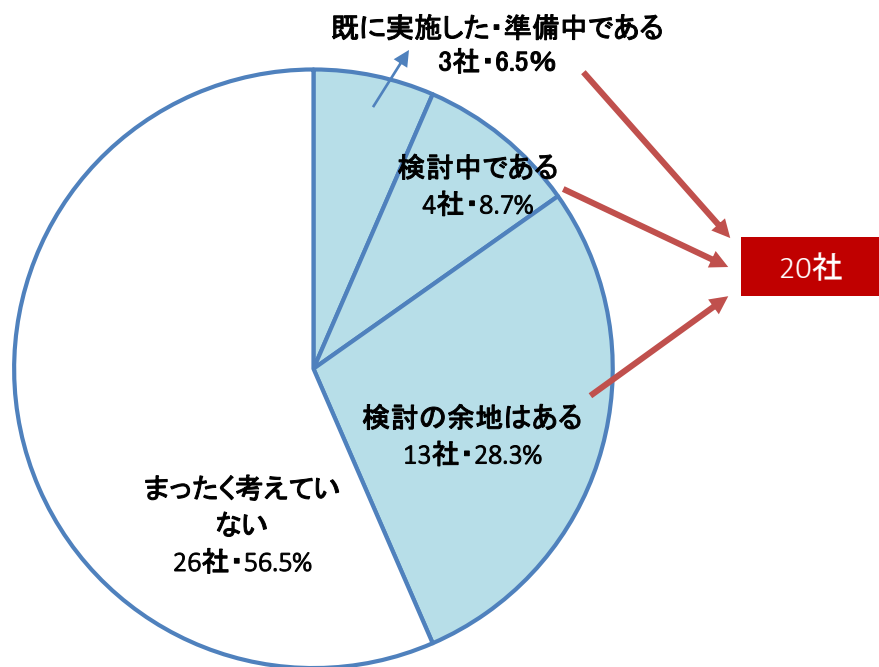


N=47、複数回答

■製造拠点の見直し

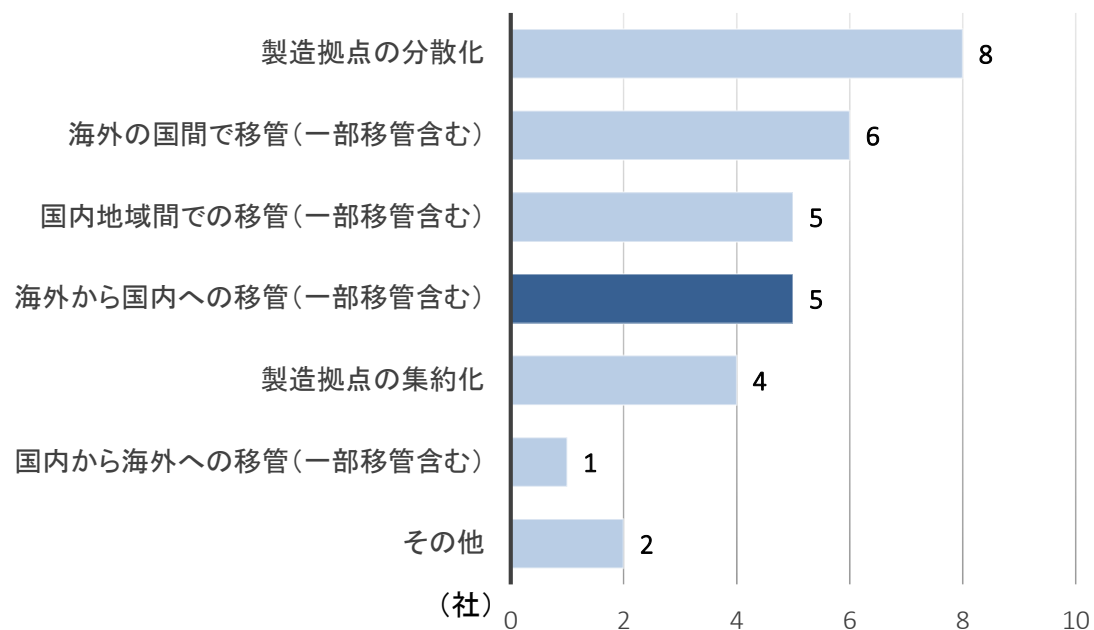
- ・海外から国内への移管について、「実施済・準備中」「検討中」「検討の余地あり」の企業は、46社のうち5社。一定の割合で国内移管が進むとみられる。

図5 製造拠点の見直しの検討



N=46 (質問非該当企業は除く)

図6 製造拠点の見直しの内容



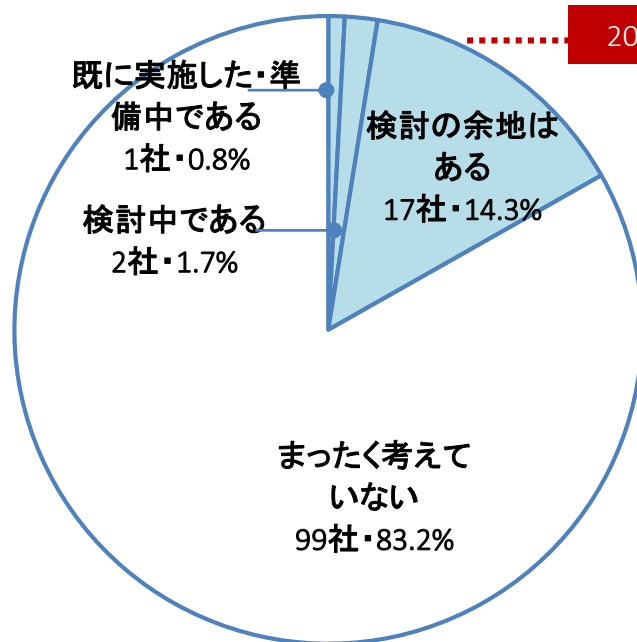
N=20、複数回答

■本社機能の移転の検討

- ・「実施済・準備中」「検討中」「検討の余地あり」の企業は20社。全体の17%程度。
- ・その多くは東京圏を中心とした関東との回答だが、4分の1は地方にも関心を示す。

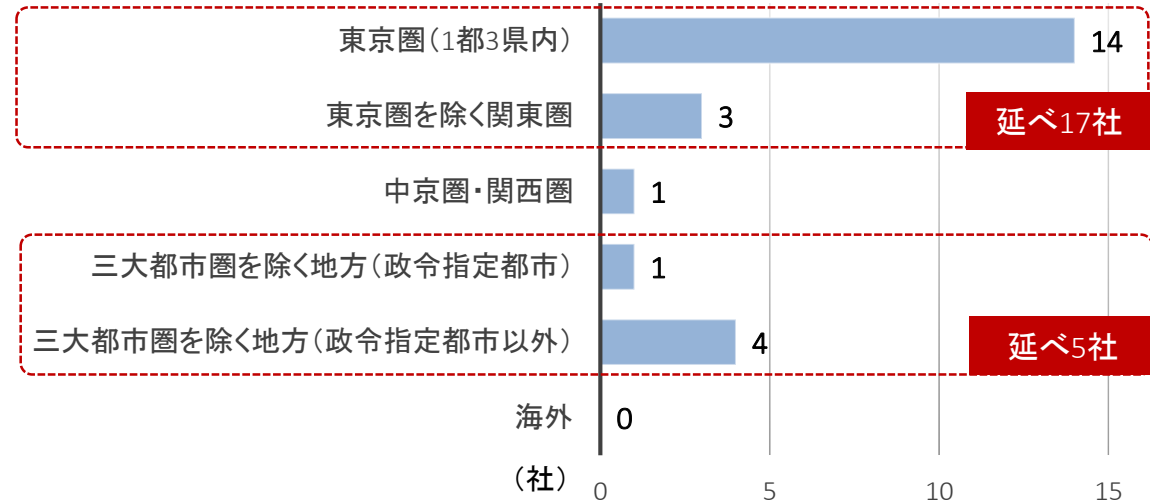
※本社機能とは、既存本社にある全ての機能。本社社屋からその一部でも外部へ移転した場合は本社機能の移転とみなす。

図7 本社機能の移転の検討



20社

図8 本社機能の移転候補地



N=20、複数回答

■リモートワークの実施状況

- ・9月時点でリモート割合4～5割が最多。
- ・収束後のリモート割合は9月より低下するものの、4～5割との回答が43%を占める。

■リモートワーク導入による労働生産性の変化

- ・半分の企業は変わらないとの回答。「大幅上昇」「やや上昇」を足すと2割を超える。

図9 時期別にみたリモートワークの割合

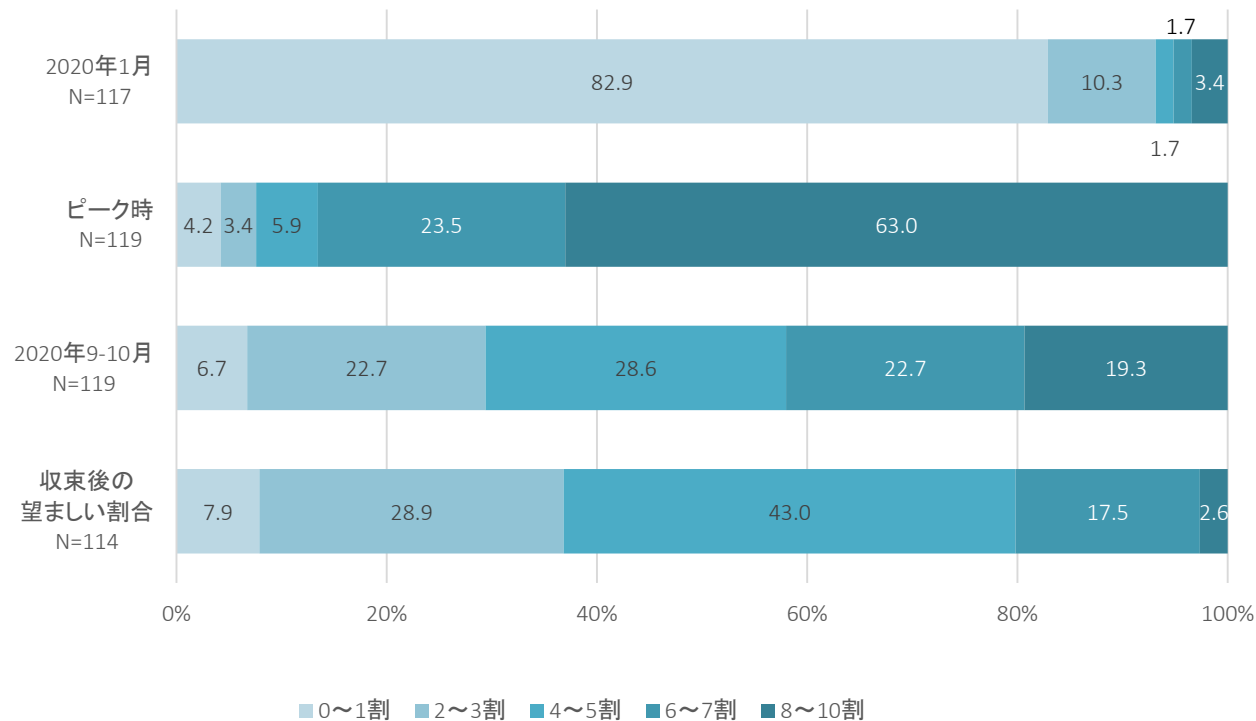
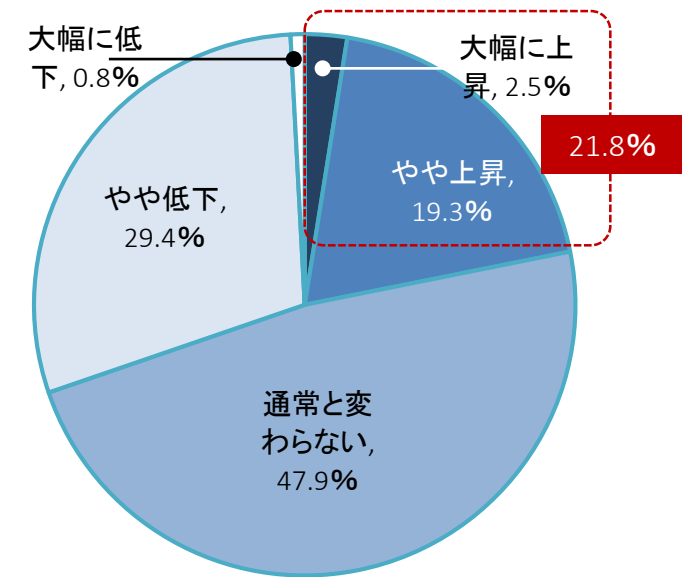


図10 リモートワーク導入による労働生産性の変化



N=119

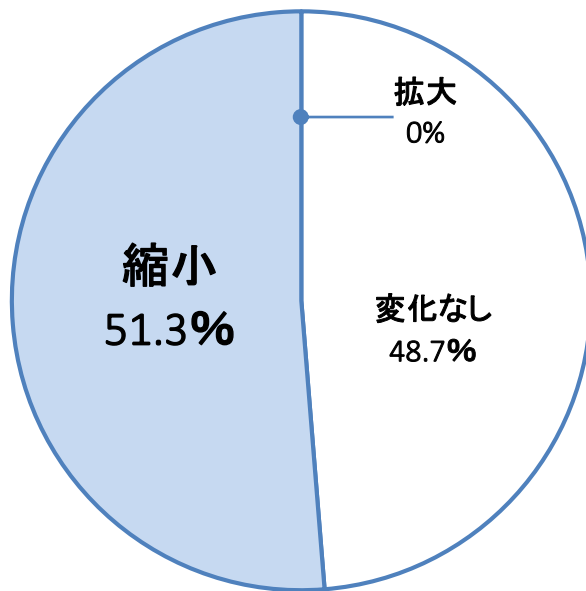
■本社オフィス面積の今後の変化

・半数は面積を縮小との回答。

■サテライトオフィスの導入について

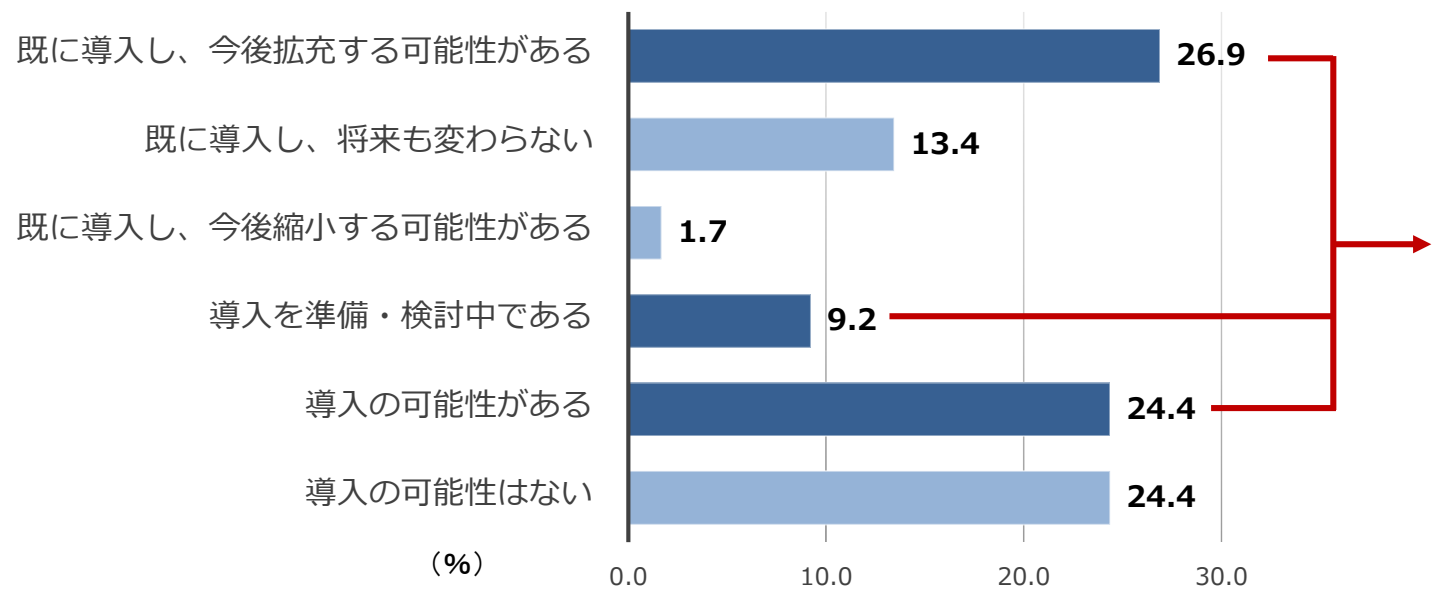
・新規導入/拡充の可能性ありが6割に達する。

図11 本社オフィスの面積の今後の変化



N=117

図12 サテライトオフィスの導入について



N=119

約6割が新規導入・拡充の意向

■ サテライトオフィス導入で重視すること

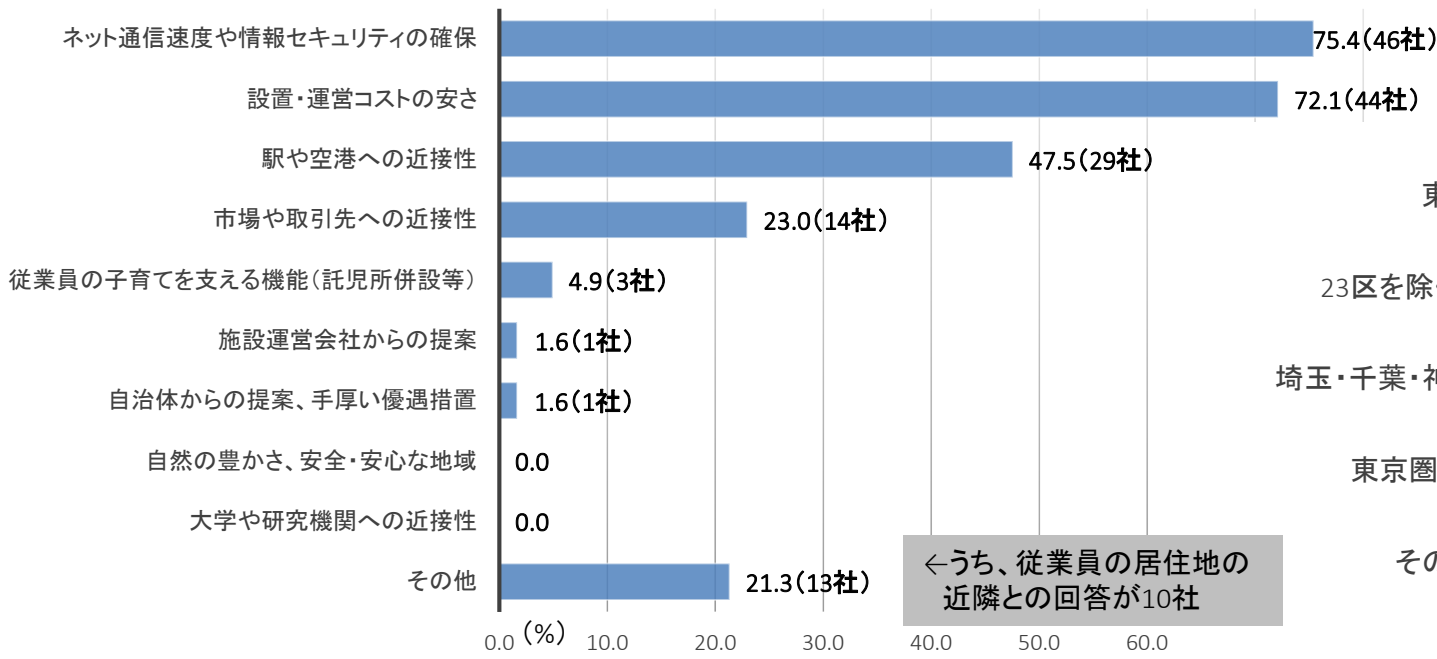
- ・「通信周り、セキュリティ」「コスト」を重視。
- ・「駅や空港への近接性」も半分近くが重要と回答。また、従業員の居住地への近接性も重視。

■ サテライトオフィスの立地先

- ・東京23区内をはじめ東京圏内に集中。関東以外での立地は1割弱。

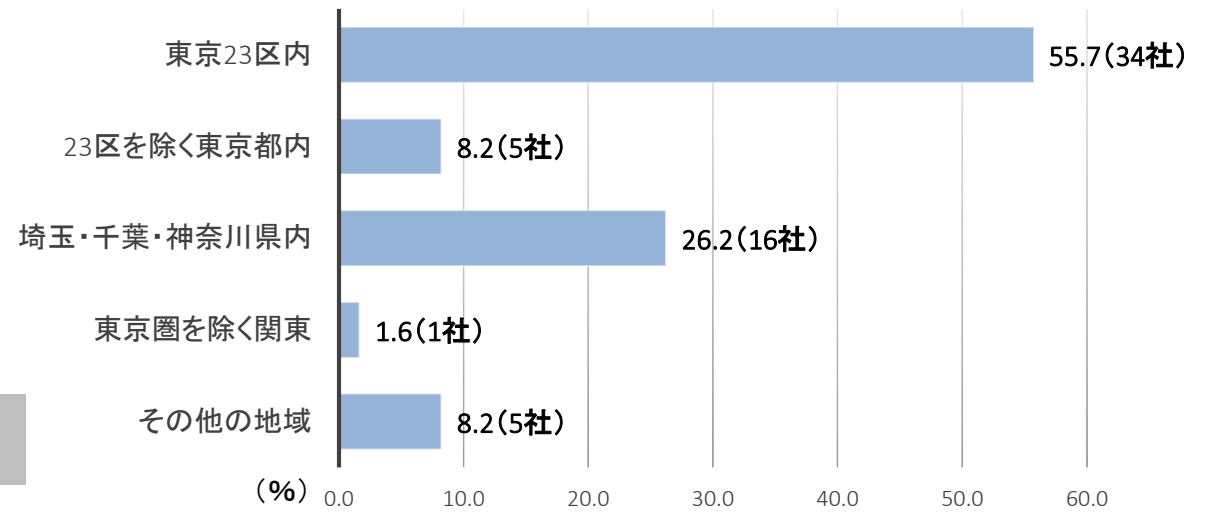
※以下の回答は、「導入済み」「導入準備・検討中」と回答した人への限定質問。

図13 サテライトオフィスの導入で重視すること



N=61、複数回答

図14 サテライトオフィス(施設・スペース)の立地先



N=61